

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	旧清掃工場施設解体事業			事業コード	0264
担当課等	所属名	環境部 廃棄物対策課		担当係名	
	課長名	千葉 良高	担当者名	佐々木 亮人	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	生活環境の保全	コード 1
	基本事業	環境衛生の確保	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 1目 旧清掃工場跡地整備事業 (007-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (-年度 ~ -年度)		
事務事業の概要	平成10年3月に供用を廃止した旧三ツ割清掃工場及び旧門清掃工場の解体					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 平成10年4月1日に盛岡市クリーンセンターを供用開始したことに伴い、三ツ割及び門清掃工場ごみ焼却施設が廃止され、平成13年度に国(環境省)から 財産処分(取壊し)が承認された。また、門事業所し尿処理施設は平成11年3月に廃止した。 平成13年4月に国(厚生労働省)は「ダイオキシン類ばく露防止対策要綱」を策定し、これにより、廃棄物の焼却施設の解体作業における事業者が講ずべき内容が示された。 						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<ul style="list-style-type: none"> 平成14年12月議会において、旧三ツ割清掃工場の解体に当たっては、国の「ダイオキシン類ばく露防止対策要綱」に沿い市のダイオキシン類汚染防止対策指導指針案を策定し、周辺環境の保全と市民の健康確保に勤めるようにとの意見があった。 平成17年5月の中野地区まちづくり懇談会において、門町内会から、門清掃工場を早期に解体し跡地に世代間交流センター的な施設を整備するよう要望が出された。 議会や地元住民から、旧三ツ割清掃工場の建物について、早期の解体を求められている。 						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどのように変化したか。今後の見通しはどうか						
<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度に市が行った旧三ツ割清掃工場解体計画書の作成業務において、ダイオキシン類対策をした解体には多額の経費を要することが判明した。盛岡市、全国市長会、全国都市清掃会議その他団体から、解体に対する補助制度の創設等の財政措置について国(環境省)に要望し、その結果、平成16年度に解体撤去費に対する補助制度が創設された。 補助対象事業は、解体後の跡地に5年以内に新たな廃棄物処理施設の整備が条件となっていることから、跡地利用計画がないものについても対象事業になるように、制度の拡充についてさらに要望を行っている。 平成16年度限りで国庫補助制度が廃止となり、新たに「循環型社会形成推進交付金」が創設された。ごみ焼却施設の解体に係る費用については、解体後5年以内に跡地に循環型社会推進関連施設を整備する場合に限り、交付金の対象となった。なお、交付金の交付割合は事業費の3分の1となっている。 平成20年度地域活性化・生活対策臨時交付金及び平成21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金により、旧三ツ割清掃工場及び旧門清掃工場の煙突部分を解体撤去した。 						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	①旧門清掃工場(ごみ焼却施設、し尿処理施設) ②旧三ツ割清掃工場(ごみ焼却施設)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 施設の敷地面積	単位	m ²
				B. 延床面積	単位	m ²
				C. 施設規模(焼却能力・し尿処理能力)	単位	t/日 kl/日
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 電気集塵機解体撤去に係る予算要求 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 電気集塵機解体撤去に係る予算要求	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 解体済面積	単位	m ²
				B. 施設解体(対象範囲・ダイオキシン類測定箇所)に係る現場確認、打合せの実施日数	単位	日
				C. ダイオキシン類測定数	単位	検体
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	国の「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」(以下「ダイオキシン類ばく露防止対策要綱」という。)に基づき、解体作業員の健康障害の防止及び周辺環境へのばく露防止の対策を施した上で、ごみ焼却施設の解体撤去を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 解体工事の進捗率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 解体計画の策定率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 調査の進捗率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	環境衛生が守られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	焼却処理施設での年間処理量(単位:t) 資源ごみ処理施設での年間処理量(単位:t) 粗大ごみ処理施設での年間処理量(単位:t) 生活公害に関する苦情件数(単位:件) 市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園基地数)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	施設の敷地面積	㎡	26,023	26,023	26,023	26,023	26,023	26,023	年度
対象 指標B	延床面積	㎡	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	年度
対象 指標C	施設規模(焼却能力・し尿処理能力)	t/日 kl/日	330 187	330 187	330 187	330 187	330 187	330 187	年度
活動 指標A	解体済面積	㎡	0	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7	年度
活動 指標B	施設解体(対象範囲・ダイオキシン類測定箇所)に係る現場確認、打合せの実施日数	日	5	31	5	0	5	5	年度
活動 指標C	ダイオキシン類測定数	検体	6	75	0	0	0	0	年度
成果 指標A	解体工事の進捗率	%	0	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	年度
成果 指標B	解体計画の策定率	%	65	70	70	70	70	70	年度
成果 指標C	調査の進捗率	%	60	60	60	60	60	60	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	628	90,026	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円		90,026					*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	628	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	628	90,026	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	600	788	240	0	240	240	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,400	3,152	960	0	960	960	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,028	93,178	960	0	960	960	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 使用停止した市の廃棄物処理施設であり、環境の保全及び生活環境の保全のために早期の解体が必要である。
	<p>②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 市の廃棄物処理施設を解体する事業であることから、市が行うべきものである。
	<p>③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 早期に解体が必要な施設は、現状では当該施設だけである。
	<p>④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 廃止された施設のみを解体の対象としている。
有効性評価	<p>⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 解体事業であることから、成果の向上余地は無い。
	<p>⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 倒壊の恐れがある煙突部分は平成21年度で解体撤去したものの、老朽化した施設を放置することは当該地域の理解を得られず、市政全般に影響を及ぼす。
	<p>⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	<p>⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費の大部分が解体工事費である。
	<p>⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 解体に向け、事業担当が必要であり、他の業務を兼務して対応していることから、人件費の削減は難しい。
公平性評価	<p>⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	<p>⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>国の交付金を活用するためには、解体跡地に新たな循環型社会推進関連施設を建設する必要があるが、地元住民の理解を得ることは容易ではない。また、市の厳しい財政事情から、一般財源だけで施設全体を解体することは難しい。また、収集基地の老朽化や資源物の分別作業に係る更なる効率化等を図るため、廃棄物処理施設の配置転換等の整備構想を策定する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>旧施設全体の解体事業を実施するために、現行の交付金制度を活用できる施設で、地元住民が受け入れうる施設の検討を行なう。また、現在収集基地として使用している旧施設が老朽化していることから、施設のあり方も含めた、交付金の活用事例も視野に入れた情報収集を行う。今後、解体の必要性を理解してもらい予算の確保を目指す。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>国の交付金や市の一般財源を充当しての解体について引き続き検討し、全体的な施設整備の方針の策定を進めてきたが、整備方針の合意形成が図られていないことから、実施が困難となっている。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>施設の老朽化が進んでいることから、早急に関係施設全体の整備方針を策定し、事業を推進していかなければならない。また、倒壊等の危険性が高い施設については、部分解体等での対応が必要となることも想定し、事業を計画し進めていく必要がある。</p>	